

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経理部長 伊藤英津生

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経理部長 伊藤英津生

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	9,368,737	9,590,729	12,349,151
経常利益	(千円)	676,535	793,533	862,622
四半期(当期)純利益	(千円)	404,515	620,609	480,543
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	389,469	642,655	513,839
純資産額	(千円)	16,318,877	17,008,221	16,442,936
総資産額	(千円)	21,629,838	22,359,673	21,779,507
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	40.63	62.34	48.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.9	72.7	72.1

回次		第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	13.62	28.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)の日本経済は、東日本大震災の復興需要等に牽引される形で回復傾向が見られた一方、欧州債務問題など海外景気の停滞に円高の長期化が加わり厳しい状況が続きました。

こうした環境下、当社グループの業況は、主力の曳船事業は、海難救助関係の特殊作業が重なったこと等により増収となりました。旅客船事業、売店・食堂事業の売上高は、対前年同期比では増収でしたが大震災以前の水準には回復しませんでした。この結果、グループ全体の売上高は9,590百万円(前年同期比2.4%増)となりました。利益面では営業利益が564百万円(前年同期比30.4%増)、経常利益が793百万円(前年同期比17.3%増)、四半期純利益は福島第一原子力発電所の事故に伴う東京電力(株)からの補償金等を特別利益に計上したことで620百万円(前年同期比53.4%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業セグメントは、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数がコンテナ船を中心に減ったものの、LNG船は高水準を維持、プロダクトタンカーへの作業数は増加し、上述の特殊作業の売上が寄与して売上高は7,003百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

利益面は売上高の増加を反映し、営業利益が562百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

旅客船事業

旅客船事業セグメントは、カーフェリー部門においては、放射能漏れによる風評被害の影響は徐々に緩和されつつありますが、下半期に入り強風等の悪天候が影響し、運賃収入は伸び悩む結果となりました。

横浜港の観光船部門は、各種イベント営業、特にインターネットを駆使した集客が好調に推移しましたが、団体客の伸び悩みが続き、交通船部門は、湾内高速艇運航受託船が1隻増加したことにより売上高が増加しました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は1,971百万円(前年同期比8.4%増)となり13百万円の営業利益(前年同期は43百万円の営業損失)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業セグメントは、季節毎の新メニューの開発・セールスの強化などを行いましたが、放射能漏れの風評被害があり団体客を中心に南房総地区が敬遠される状況が続きました。その他の地区は回復傾向が見られ、売上高は615百万円(前年同期比5.6%増)となり、利益面では営業損失は11百万円(前年同期は22百万円の営業損失)に縮小しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、580百万円増加し22,359百万円となりました。これは主に減価償却が進んだことで船舶が303百万円減少しましたが、曳船の設備更新を中心とした設備投資が684百万円発生し、長期預金が300百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、14百万円増加し5,351百万円となりました。これは主に賞与引当金が162百万円減少し、賞与支給に伴い社会保険料の預り金等が増加したことを主因としてその他流動負債が153百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、565百万円増加し17,008百万円となりました。これは主に第1四半期連結会計期間に持分法適用会社を1社新規に取込んだことで73百万円増加したことに加え、四半期純利益が620百万円計上されましたが、剰余金の配当を149百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.6%増加し72.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,914,000	9,914	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,914	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式343株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	54,000		54,000	0.54
計		54,000		54,000	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,368,737	9,590,729
売上原価	7,371,952	7,417,033
売上総利益	1,996,784	2,173,696
販売費及び一般管理費		
販売費	213,464	225,142
一般管理費	1,350,184	1,383,910
販売費及び一般管理費合計	1,563,649	1,609,052
営業利益	433,134	564,643
営業外収益		
受取利息	7,506	6,721
受取配当金	46,722	29,562
負ののれん償却額	10,316	10,316
持分法による投資利益	161,882	159,397
その他	41,278	46,277
営業外収益合計	267,707	252,276
営業外費用		
支払利息	21,325	20,736
その他	2,980	2,649
営業外費用合計	24,306	23,386
経常利益	676,535	793,533
特別利益		
固定資産売却益	¹ 37,563	¹ 77,468
受取保険金	11,289	-
受取補償金	-	² 89,807
特別利益合計	48,852	167,275
特別損失		
固定資産売却損	³ 17,479	-
特別損失合計	17,479	-
税金等調整前四半期純利益	707,909	960,808
法人税、住民税及び事業税	172,319	256,311
法人税等調整額	87,835	65,748
法人税等合計	260,154	322,059
少数株主損益調整前四半期純利益	447,755	638,749
少数株主利益	43,239	18,139
四半期純利益	404,515	620,609

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447,755	638,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,149	1,893
持分法適用会社に対する持分相当額	27,136	2,012
その他の包括利益合計	58,285	3,906
四半期包括利益	389,469	642,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,751	625,114
少数株主に係る四半期包括利益	43,717	17,541

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,530,092	7,630,857
受取手形及び売掛金	2,391,791	2,404,017
商品	23,039	30,607
貯蔵品	124,153	109,694
繰延税金資産	104,017	30,993
その他	305,574	372,045
貸倒引当金	4,782	4,179
流動資産合計	10,473,886	10,574,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	314,777	411,124
船舶（純額）	4,629,761	4,326,386
土地	1,292,730	1,435,628
その他（純額）	44,030	94,807
有形固定資産合計	6,281,299	6,267,946
無形固定資産	48,137	51,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,586	1,444,268
関係会社株式	1,771,613	1,883,219
繰延税金資産	226,085	236,420
その他	1,577,904	1,945,441
貸倒引当金	47,006	43,100
投資その他の資産合計	4,976,184	5,466,249
固定資産合計	11,305,621	11,785,637
資産合計	21,779,507	22,359,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001,585	960,152
短期借入金	1,653,670	1,667,836
未払法人税等	32,990	107,451
役員賞与引当金	35,000	26,250
賞与引当金	217,274	55,190
その他	232,530	386,464
流動負債合計	3,173,052	3,203,343
固定負債		
長期借入金	97,535	72,367
退職給付引当金	1,111,900	1,089,964
役員退職慰労引当金	364,911	383,236
特別修繕引当金	338,751	370,331
繰延税金負債	148,044	144,235
資産除去債務	2,855	2,885
負ののれん	81,086	70,769
その他	18,435	14,318
固定負債合計	2,163,518	2,148,108
負債合計	5,336,570	5,351,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,379,260	15,924,512
自己株式	39,400	40,070
株主資本合計	15,915,716	16,460,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	7,055
為替換算調整勘定	218,246	216,234
その他の包括利益累計額合計	213,683	209,179
少数株主持分	740,903	757,101
純資産合計	16,442,936	17,008,221
負債純資産合計	21,779,507	22,359,673

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、東京シップサービス㈱は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
土地	37,563千円	船舶	77,468千円

- 2 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	風評被害に対する東京電力㈱からの補償金であります。

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
建物	17,479千円		

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
1 双葉船舶株	97,500千円	1 双葉船舶株	86,250千円
2 新昌船舶株	84,143	2 新昌船舶株	70,858
計	181,643	計	157,108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
減価償却費	690,594千円		659,572千円
負ののれんの償却額	10,316		10,316

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,147	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,347	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,967,733	1,818,344	582,659	9,368,737		9,368,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,905	42,529	3,372	51,807	51,807	
計	6,973,639	1,860,874	586,031	9,420,544	51,807	9,368,737
セグメント利益又は損失()	499,459	43,361	22,962	433,134		433,134

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,003,918	1,971,450	615,360	9,590,729		9,590,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,565	47,398	3,318	57,281	57,281	
計	7,010,483	2,018,849	618,678	9,648,011	57,281	9,590,729
セグメント利益又は損失()	562,624	13,966	11,947	564,643		564,643

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40.63円	62.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	404,515千円	620,609千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	404,515千円	620,609千円
普通株式の期中平均株式数	9,957,230株	9,955,720株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。